

[災害支援対策事業] 災害支援対策事業報告

- 團孝 圭太(滋賀県作業療法士会)
- 明間 順子(和歌山県作業療法士会)
- 木納 潤一(奈良県作業療法士会)
- 花崎 将樹(京都府作業療法士会)
- 林 辰博(大阪府作業療法士会)
- 平松 良啓(兵庫県作業療法士会)

近年において地震や台風等の自然災害が増加傾向にあります。また、南海トラフ地震の30年以内の発生確率が70～80%とされています。災害というものはいつ起こるか分かりませんが、発災してからでは遅く、平時より災害時に備えておくことが必要であります。

災害支援対策事業では、近畿圏での発災時に作業療法士として円滑に連携がとれるように定期的に会議を設け、平時における情報共有を行っております。また、今年度はCOVID-19の影響もありオンラインとなりましたが、各府県の代表と委員数名参加による会議も実施でき、近畿圏における災害支援に携わっている作業療法士にとって良い動機付けになったと思われまます。

各県士会においては、COVID-19の影響により十分な活動ができませんでしたが、JRATが組織化されている他府県においては、オンライン等で定期的な会議を行っております。

災害はいつ起こるか分かりません。もしかしたら明日起こるかもしれません。確かに「災害リハビリテーション」というと、発災現場での経験がないと想像しにくく踏み込みにくいと思います。しかし「普段実務として行っている作業療法」と「災害支援における作業療法」の基本的な考え方は何ら変わらないものと思います。「災害リハビリテーション」という言葉で逡巡することなく、ぜひ皆様に災害支援について考える機会をもっていただけたらと願うとともに、取り組みについて事業報告をさせていただきます。

[バリアフリー展]

バリアフリー展における作業療法啓発活動

- 三谷 良輔(京都府作業療法士会)
- 牟田 博行, 重田 寛人(大阪府作業療法士会)
- 勝原 勇希(兵庫県作業療法士会)
- 岡 俊文(和歌山県作業療法士会)
- 倉賀野 藍子(奈良県作業療法士会)
- 寺井 淳(滋賀県作業療法士会)

バリアフリー展は、西日本最大級の介護・福祉・医療・看護の総合展示会です。

近畿作業療法士連絡協議会では、2010年より作業療法の啓発活動の一環で、毎年バリアフリー展にてブースを設営しております。

2021年度は、コロナ禍により規模は縮小されましたが、8月25日(水)～27日(金)の3日間開催し、11,406名が来場されました。作業療法ブースは、感染拡大予防のため、パンフレットや冊子の配置のみ、相談コーナーは簡素化しオンラインでの対応となりました。また、セミナー研修もオンデマンド配信となりました。

2022年度は、6月8日(水)～10日(金)に開催が予定されております。当日は、相談ブースを通しての作業療法の普及啓発(機器の展示、使い方、その他の相談など)を実施。ブースの相談員として、近畿連絡協議会2府4県士会より1日15名の会員で対応するよう準備を進めております。また、6月10日には大阪府作業療法士会社会局作業療法推進部主催の事業で対面セミナーを予定しています(オンデマンド配信あり)。

第42回近畿作業療法学会では、事業概要および2021年度バリアフリー展作業療法ブースでの状況、当活動の“魅力”や“意義”、“これから”について感じていることをご報告させていただきます。

[MTDLP]

生活行為向上マネジメント

- 永井 邦明(京都府作業療法士会)
- 中村 元紀(大阪府作業療法士会)
- 北別府 慎介(奈良県作業療法士会)
- 加藤 智志(滋賀県作業療法士会)
- 浦田 康平(兵庫県作業療法士会)
- 佐々木 昌平(和歌山県作業療法士会)

生活行為向上マネジメント(Management Tool for Daily Life Performance : 以下 MTDLP)は生活行為の遂行を支援する際の作業療法士の臨床思考過程を「見える化」し、作業療法士以外の人々にもわかりやすく説明できるように開発されました。MTDLPは、2015年の介護報酬改定で加えられた生活行為向上リハビリテーション実施加算の新設や、近年の作業療法参加型実習の在り方にも大きな影響を与えており、少しずつ、しかし着実に社会の作業療法に対する理解の促進に寄与しているものと思われます。また、2016年度には、MTDLP基礎研修が生涯教育制度の必修研修に設定され、MTDLPは作業療法の基本的なプロセスを示したツールとして位置付けられたと言えます。近畿作業療法士連絡協議会7連携事業 MTDLP 部門と致しましても、MTDLPは作業療法の内容と作業療法士の存在意義を示す最も有力なツールの1つであると考え、これまで普及と推進に努めてまいりました。

2021年度は2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策の為、対面での研修が難しくなりましたが、MTDLP 士会連携室と各都道府県士会が連携を図り、オンライン研修会を実施する体制の強化を行いました。24時間365日連続する生活行為に目を向け、支援を行うという MTDLP の思考過程は、この様な情勢の中で新しい生活の形を模索されている作業療法の対象者となる方々に、必ずやお役に立てるものと考えております。

現在、協会員数62,294名の内、基礎研修修了者は26,552名(42.6%)、MTDLP 研修修了者は5,269名(8.4%)、MTDLP 指導者は193名(0.3%)となっており、MTDLP の実践と指導の普及に課題が残るものの、基礎研修修了者は協会員の約半数に近づいています。近畿作業療法士連絡協議会では、MTDLP の普及啓発は基より、広がりつつある MTDLP の活用方法を各士会と協力し、様々な方法でサポートしています。今回の報告では、近畿各士会での取り組みの状況と共に、今年度計画しております、近畿作業療法士連絡協議会主催研修会についてご説明させていただきます。

[認知症支援事業]

認知症支援チームの活動と各府県士会の動き

- 松下 太, 野崎 健(大阪府作業療法士会)
- 中西 誠司, 前谷 一旗(兵庫県作業療法士会)
- 森 志勇士(京都府作業療法士会)
- 千葉 亜紀(奈良県作業療法士会)
- 後呂 智成(和歌山県作業療法士会)
- 宮本 綾子(滋賀県作業療法士会)

超高齢社会を突き進むわが国は、高齢者のおおよそ5人に1人が認知症という時代を迎えようとしている。そのような中で、2019年には認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進する「認知症施策推進大綱」が定められた。このような時代背景をもとに認知症の人に対する作業療法も、病院や施設での介入のみならず、地域共生社会の中でのニーズが高まっている。

近畿作業療法士連絡協議会では、これら認知症施策に対応するために、平成25年度より各士会から代表者を選出しワーキングチームを編成している。このチームでは、各士会での認知症関連事業の進捗状況確認や、研修会内容の情報交換、連絡協議会として年に1回の研修会の開催等、定期的に活動を行ない、認知症施策に関する連携を深めている。ここ数年は、各士会の特徴というものが現れてきており、それぞれの士会の特徴をさらに盛り上げていくことはもちろんであるが、先駆的に取り組まれている他の士会の事業を共有し、参考にしていくことで、近畿2府4県の作業療法士会の認知症に関する事業の底上げにも繋げていきたいと考えている。

当日は、各士会における認知症関連事業に関する前年度の報告と今年度の事業計画についてと、近畿作業療法士連絡協議会の「認知症支援チーム」の今後の活動予定について報告する。

〔自動車運転支援ネットワーク事業〕

2021 活動報告

- 奥野 隆司(滋賀県作業療法士会)
鍵野 将平(和歌山県作業療法士会)
笹沼 里味(兵庫県作業療法士会)
林 朋一(奈良県作業療法士会)
○平山 聡(京都府作業療法士会)
牟田 博行(大阪府作業療法士会)

【当プロジェクトの経緯について】

2019年3月2日(土)近畿作業療法士会連絡協議会役員会にて、6番目の近畿連携事業として認められ、2020年度より発足した。四国での士会連携を真似て、プロジェクト名称を「近畿OT自動車運転支援プロジェクト(近畿プロジェクト)」として活動している。

さらに、OT協会の「運転と作業療法特設委員会」が2021年度以降も継続される流れの中で、近畿においてもプロジェクトを継続し、さらなる作業療法士が行う運転支援の連携を強化し、職域拡大に繋げていくこととした。

【2021年度の取り組み】

- 委員構成：近畿2府4県作業療法士会の担当者各1名 合計6名
- 委員会議：6回開催(2021年 5/17, 6/21, 8/23, 10/25, 12/27, 2022年 2/18, Zoomにて開催)
- 近畿圏の自動車運転支援に関するネットワーク構築事業(情報共有、拠点機関等の強化拡大支援)
- 情報交換会・研修会の開催2021年度～近畿で繋がろう～作業療法士による自動車運転支援研修会(Zoom)

〈第1回〉

日 時：2021年11月21日(日) 9:30～12:30

講 師：竹屋 泰(大阪大学大学院医学系研究科 保健学専攻看護実践開発科学講座
老年看護学教室 教授)

内 容：テーマ「認知症と自動車運転」講演とグループディスカッションでの情報交換

参加者：82名(兵庫21, 大阪7, 滋賀13, 京都9, 和歌山3, 奈良6, 他府県7, 他職種15)

〈第2回〉

日 時：2022年2月27日(日) 9:30～12:30

講 師：橋本 竜之介(貴志川リハビリテーション病院) [和歌山]

吉田 武史(京都博愛会病院) [京都]

西山 亜由美(近江温泉病院) [滋賀] (敬称略)

内 容：各府県士会推薦による、先駆的な取り組み施設や作業療法士の紹介を含む、症例検討形式の報告と小グループによる意見交換会

参加者：34名(兵庫6, 大阪6, 滋賀7, 京都4, 和歌山3, 奈良5, 他府県1, 他職種2)

- 東京都士会とのコラボ研修会

日 時：2021年9月24日(金)19:00～21:00(Zoom)

講 師：関東、近畿各士会担当者

内 容：「1都2府4県における作業療法士の自動車運転支援を考える」
テーマに関東と関西での自動車運転支援の取り組みや地域ごとの事情の紹介と
テーマ別での参加者の小グループによる意見交換会

参加者：60名(兵庫4,大阪8,滋賀2,京都2,和歌山3,奈良2,東京11,他府県26,他職種2(ST))

【2022年度活動計画案】

- 委員は近畿2府6県より各1名ずつ、計6名で構成
- 自動車運転支援ネットワーク事業委員会議7回(5～8月各1回,11,12月,2023年2月Web会議)
- 近畿2府4県における自動車運転に関してのネットワーク構築事業(情報共有,拠点機関等の強化拡大支援)
- ネットワーク構築のための協力者の育成,事例集の集積,ダウンロードなどでの紹介
- 情報交換会,研修会の開催(7月,11月web開催)
 - 7月:各士会(大阪,兵庫,奈良)推薦者発表+グループワーク
 - 11月:兵庫県教習所教官,障害者センターOTによる研修+グループワーク
- 2022近畿作業療法学会和歌山 → 報告:京都作業療法士会担当者

*近畿学会では,当プロジェクトで見えてきた課題,それぞれの士会の現状と課題など,2022年度の具体的な取り組みについて報告させていただきます.

[次世代リーダー育成] 次世代リーダーに求められるもの

小南 陽平, 古屋 真(兵庫県作業療法士会)
野口 勇樹, 中重 衛(滋賀県作業療法士会)
伊藤 和範, 林 佳宏(京都府作業療法士会)
西田 裕希, 中瀬 浩司(和歌山県作業療法士会)
西井 正樹, 南 庄一郎(奈良県作業療法士会)
林 辰博, 神尾 昭宏(大阪府作業療法士会)

近畿作業療法士連絡協議会の5番目の事業として「次世代リーダー研修」事業が始まりましたが、このコロナ禍の影響もあり、昨年度に引き続き2年連続のオンラインでの研修会を行いました。次世代リーダーを育成事業では、今後の士会を担うであろう次世代のリーダーと問題点や改善策を話し合う機会を提供していきます。

2022年2月には、(一社)日本作業療法士協会 副会長の宮口英樹先生をお招きして、Zoomにて研修会を行いました。テーマは「次世代リーダーに求められるもの」です。講演をしていただきその内容を受けて、約60名の参加者とともに各士会に分かれて「士会運営のリーダーとして求められること」と題してグループワークを行いました。

今回の連携事業報告では、グループワークの内容を簡単にまとめてスライドにし、今後の事業展開を踏まえて報告します。

[精神科作業療法ワーキング]

(K-POTW : Kinki-Psychiatric Occupational Therapy Working)

令和3年度活動報告 令和4年度事業計画

【チーム員構成】

近畿2府4県の作業療法士会より推薦された下記メンバーにより構成(発足時のメンバー)

和歌山県：見形 紘子(国保野上厚生総合病院)，鳥淵 聡(ひだか病院)

奈良県：木納 潤一(秋津鴻池病院)，南 庄一郎(大阪府立病院機構 大阪精神医療センター)，
早川 智美(五条山病院)

大阪府：素村 惇史(医療法人小憩会 ACT-ひふみ)，石丸 大貴(大阪大学医学部附属病院)，
小川 泰弘(森ノ宮医療大学)

兵庫県：浅沼 由紀(明石土山病院)，森川 孝子(神戸学院大学)

滋賀県：嶋川 昌典(びわこリハビリテーション専門職大学)，上野 道広(水口病院)，
青野 豪(近江八幡病院)，岩田 夏彦(豊郷病院)

京都府：百々 昭人(いわくら病院)，花崎 将樹(桜花会クリニック)，
○平山 聡(京都市こころの健康増進センター)

(合計15名 順不同 敬称略)

【当ワーキングの経緯について】

平成16年9月に厚労省が取りまとめた「精神保健医療福祉の改革ビジョン」において「入院医療から地域生活中心へ」という精神保健医療福祉施策の基本的な方策が示され、平成29年2月には、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を目指すことが新たな理念として明確にされました。

このような流れの中で、精神科作業療法が長年にわたって抱えてきた課題の解決や、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、日本作業療法士協会(協会)と全国の都道府県作業療法士会(士会)が手を取り合って協業し組織的な取り組みを進めてゆくために、平成29年8月、協会47都道府県委員会の傘下に「精神科 OT ワーキングチーム」が発足しました。この取り組みの一環として、この度、近畿圏の作業療法士を対象に「近畿作業療法士会連絡協議会(協議会)精神科 OT ワーキングチーム」を令和3年度より発足しました。

【令和3年度の取り組み】

第1回 チームキックオフ会議(Zoom)の開催

日 時：令和4年1月31日(月) 19時～21時

参加者：上記チームメンバー合計15名

内 容：各メンバーの紹介と情報交換、今後のチーム事業の協議、
チームメール Group 開設の確認

【令和4年度事業計画】

目的達成のための5項目

1. 精神障害に関連した近畿圏の作業療法士による「K-POT-net(近畿精神科 OT ネット) (仮)」の構築
2. 精神科作業療法の課題を解決するための取組み
3. 精神科作業療法評価, 治療のための標準ツールなどの検討
4. 「多様な精神疾患等(14疾患等)」ごとの作業療法好事例データの蓄積
5. その他, OT協会と連動して行う事業

上記の5項目を「たたき台」として, 近畿での具体的な取り組みについて協議, 検討してゆく予定.

事業計画: ①チーム員連携ツール(Google グループ)の維持, 活用

②チーム運営会議の開催: 4回/年(6, 9, 12, 3月 Web3回, 対面1回)

*必要に応じて, 協会の事業担当理事や関係者などの出席を認める。

今回のオンデマンド配信では, 47都道府県委員会「精神科 OT ワーキングチーム」の活動の一環で開催する「妙技研修～京都編～」(令和4年10月8日(土), 9日(日)対面開催予定 京都府作業療法士会主催)のプロモーションビデオを紹介します。今後の「近畿精神科 OT ワーキング」の活動にぜひご注目ください。